12　子育て支援施策の充実について

（厚生労働省）

京都市では，平成 15 年合計特殊出生率が全国平均 1.29 を下回る 1.14 と指定都市中でも 2 番目（札幌市 1.06）に低く，一層の少子化が進んでおり，市政の重要政策として「家庭・職場・地域連携」による子育て支援の推進に取り組んでいます。

子どもを安心して生み育てる環境づくりのため，保育所待機児童の解消や保育所運営費，本市独自の「昼間里親制度」など次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画に係る子育て支援施策の一層の充実を図る必要がありますが，所要の財源確保が不可欠であり，児童福祉法の理念に則った国の責任を踏まえ，安定した財源措置を講じられますよう要望します。

要望事項

1　次世代育成支援対策の推進について，保育所や放課後児童クラブの待機児童の解消をはじめ，育児支援家庭訪問事業など次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画に係る事業が集中的・計画的に展開できるよう,「少子化対策臨時特例交付金」と同様の特別措置の実施等の財政支援の拡充

2　保育所運営に当たっては，少子化対策の中核をなすにもかかわらず，国の職員配置基準，保育所運営費徴収基準，施設・設備整備基準が実情と比較して不十分なため，本市独自に改善している現状を踏まえた十分な財源措置

3　保育機能の充実を図るため，保育対策等保健事業などへの財政支援の拡充

4　産休明けから 3 歳未満の乳幼児を対象とし，家庭的雰囲気の中で保育する「京都市昼間里親制度」への財源措置

5　地域における子育て支援の拠点としての機能が発揮できるよう，児童館及び放課後児童クラブへの十分な財源措置

主な要望先：厚生労働省（社会･援護局福祉基盤課, 雇用均等･児童家庭局総務課, 保育課, 育成環境課）

京都市の担当課：保健福祉局 子育て支援部 児童家庭課長 岡田 安正　TEL 075-251-2380
保健福祉局 子育て支援部 保育課長 久保 敦　TEL 075-251-2390

＜京都市の取組・現状＞

1　保育所運営費に関する超過負担の状況（平成 17 年度予算）　（単位：千円）

総所要額　（A）	３２，６５０，５９２
交付基準による算定額（B）	２４，２２１，１６２
超過負担額　（A）－（B）	８，４２９，４３０

保育所運営費徴収金の状況（平成 17 年度予算）　（単位：千円）

国保育所運営費徴収金（A）	７，９１８，０７３
保護者負担金　（B）	５，３９６，４８６
本市負担金　（A）－（B）	２，５２１，５８７

2　児童館運営費に関する国庫補助の状況（平成 17 年度予算）　（単位：千円）

児童館運営		国庫補助の状況				本市負担額（A）－（B）
設置箇所	運営費（A）	設置箇所	国庫補助基本額	国庫補助率	国庫補助額（B）	
103	1,268,707	103	226,998	1/3	75,666	1,193,041

（注）国庫補助率のうち，民設は 1／2

3　放課後児童クラブ運営費に関する国庫補助の状況（平成 17 年度予算）　（単位：千円）

児童クラブ運営		国庫補助の状況				保護者負担（C）	本市負担額 (A)-(B)-(C)
設置箇所	運営費（A）	設置箇所	国庫補助基本額	国庫補助率	国庫補助額（B）		
130	1,287,729 (9,906)	130	323,355 (2,487)	1/3	107,785 (829)	309,573 (2,381)	870,371 (6,695)

（注）下段の（　）内は，１箇所当たりの平均額である。

4　育児支援家庭訪問事業に関する交付金の状況（平成 17 年度予算）　（単位：千円）

予算額（※1）	交付見込額（※2）	差額
40,000	3,600	△36,400

※1　16 年度時点での国庫補助要綱による算定額

※2　17 年度に創設された次世代育成支援対策交付金の見込算定額